

## 第3回アジア文化交流懇談会 議事要旨

日時：平成25年6月28日（金） 15時00分～17時00分

場所：首相官邸4階大会議室

出席者：

（有識者）

山内 昌之（座長）	東京大学名誉教授
井上 弘	日本民間放送連盟会長
猪子 寿之	チームラボ代表
コシノ ジュンコ	デザイナー
迫本 淳一	松竹株式会社代表取締役社長
知花 くらら	モデル、WFP 国連世界食糧計画オフィシャルサポーター
鳥井 信吾	サントリーホールディングス株式会社代表取締役副社長
長谷川 三千子	埼玉大学名誉教授
宮廻 正明	東京藝術大学教授、日本画家
森田 健作	千葉県知事、俳優

（政府）

加藤 勝信	内閣官房副長官（政務）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）

議事概要：

### 1. 加藤副長官挨拶

懇談会の冒頭、加藤副長官より、「安倍総理は5月にミャンマーを訪問したがテインセイン大統領との首脳会談の折に本懇談会についての言及があったこと、7月にはインドネシア、タイ、ベトナムへの視察出張が予定されていること、活発な議論を期待すること」等につき、挨拶がありました。

### 2. 委員からのプレゼンテーション

委員数名から、アジアとの文化交流を強化する具体的方策につき、プレゼンテーションがありました。主なプレゼンテーション内容は、以下のとおりです。

- ・ドラマなどテレビ番組の共同制作、フォーマット販売（番組の企画内容や形式）は、有益。ただ、番組の共同制作はビジネス面での課題も多い。
- ・新しい技術により可能となったデジタルアートは、アジアや欧州のホテルのロビーに設置される等、新しい分野の表現として、注目されつつあり、将来性はあるが「出口（発表の場）」が十分でない。同分野のビエンナーレ（隔年祭）を開催してはどうか。

- ・文化活動についての税、会計上の優遇措置が望ましい。
- ・フェスティバル、参加型イベント、子供の体験学習、顕彰などを行ってはどうか。
- ・高度成長と共に消滅の恐れがあるアジアの伝統文化の維持、保存、活用を考えるべきでないか。日本と共同で伝統文化の発掘・共存共栄プロジェクトを立ち上げることが、アジア諸国固有のアイデンティティの確立につながり、それが高度なデザインや創造力を生む母体となる。
- ・地方自治体の有するコネクションを活用する等、地に足のついた地道な地域交流を続けることが、大きな成果につながるのではないか。
- ・言語とはその国の精神が詰まっているものであり、日本語教育は、単なる道具としてでなく、日本文化理解にとって重要なものである。ASEAN 諸国の日本語教師を日本に招き研修を行ったり、日本から特に若い世代の日本語教師を派遣して各国の日本語教育の充実に役立てるなどするべき。

### 3. 自由討議

委員のプレゼンテーションを踏まえ、各委員から、自由な発言、議論がありました。

主な発言趣旨は、以下のとおりです。

- ・8月から、ミャンマーで「カーネーション」が放映されることになった。ミャンマーのテレビ局には、岸和田の城下町の取材などを勧めている。テレビの影響力は大きい。
- ・芸術作品などにとって、出口（発表）がないことは問題。何のために作成するのか、(技術を)開発するのか、考えなくてはならない。たとえば、テレビも4K、8Kと開発が続いていくが、その意味は何か、何が大事で、どのように活用するのかを考えなくてはならない。
- ・デジタルアートのビエンナーレは面白いアイデア。オーストリアで、アルス・エレクトロニカが開催されているが、それよりエンターテインメント性や商業性も意識したものとして、独自性を打ち出せるのではないか。
- ・食、飲料は、イベントと組み合わせる等で紹介、活用の可能性が大きいのではないか。
- ・昨今、日本の若者が海外に留学等に出て行かないことが問題視されることがあるが、裏返すと、日本国内がそれだけ充実しているともいえる。海外から日本への留学などを受け入れる体制をしっかりと作っていく必要があるのではないか。
- ・テレビコンテンツの影響力は大きいですが、インターネットの時代の現在、権利処理などの懸案をクリアし、ネットを活用していく方策を考えるべきでないか。

以上